

「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）

避難行動等の研究を踏まえた取組【新規】



1 目的

平成30年7月豪雨災害において、避難勧告等が発令されたにもかかわらず、実際に避難した住民が少なかったことから、どのような要素が、早めの避難行動につながるのかを導き出すために行った、県民の避難行動に関する研究の結果を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」にわたる、より効果の高い被害防止策を実施し、災害に強い広島県の実現を目指す。

2 事業の概要

県内の小学校の全ての児童や、自主防災組織の活動に取り組む地域住民等を対象に、自らの避難のタイミング等を予め決めておく「ひろしまマイ・タイムライン」の作成による防災意識の醸成に取り組むほか、VRを活用した教材による土砂災害の疑似体験の実施や、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築の加速化、避難行動につながる避難所環境等に係る検討などに取り組む。

3 事業内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予算額
「ひろしまマイ・タイムライン」による防災意識の醸成〈自助〉	○小学校の全ての児童を対象に「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した防災教育の促進 ○自主防災組織の訓練や防災教室等の機会を通じた「ひろしまマイ・タイムライン」の活用促進 ○デジタル版「ひろしまマイ・タイムライン」の活用促進 など	129,994
災害リスクの可視化〈自助〉	○VRを活用した教材による土砂災害の疑似体験の実施 など	19,825
自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築の加速化〈共助〉	○自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築に係るセミナーの開催やワークショップの実施 ○体制構築に取り組む自主防災組織に対する構築に係る費用の補助 など	55,070
避難行動につながる避難所環境等の検討〈公助〉	○有識者による検討会を設置し、避難所に向かうハードルを下げるための効果的な情報発信の手法や発信項目をはじめ、避難所の設備環境・運営方法等を検討 など	3,562
合 計		208,451

「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）

継続して取り組む県民総ぐるみ運動



1 目的

県民に適切な避難行動をとっていただくため、避難行動等に関する研究の調査・分析結果や、県の初動・応急対応の検証の結果を踏まえた新たな取組とあわせて、これまで実施してきた「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を継続し、災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、様々な主体が一体となった取組を実施して、災害に強い広島県の実現を目指す。

2 事業の概要

報道機関との連携による避難行動につながる取組や、一斉防災教室・防災訓練の参加機会の確保をはじめ、防災リーダーを養成する市町の支援や自主防災アドバイザーによる自主防災組織の設立や活性化の支援、市町における初動・応急対応等の課題解消に向けた支援や図上訓練の実施支援など、自助、共助、公助にわたる、より効果の高い被害防止策を実施する。

3 事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
県民の避難行動等の促進〈自助〉	○報道機関との連携による避難行動につながる取組の実施 ○避難行動につながる一斉防災教室・防災訓練への参加機会の確保（風水害：5～6月 地震・津波：11月など） ○企業と連携した「備える」取組の推進（備えるフェア9月・3月） など	40,859
自主防災組織育成強化〈共助〉	○防災リーダーを養成する市町の支援 ○自主防災アドバイザーによる自主防災組織の設立や活性化の支援 ○自主防災アドバイザースキルアップ研修や自主防災リーダー研修の実施 など	10,036
市町防災体制の強化支援〈公助〉	○市町における初動・応急対応等の課題解消に向け、短期集中して支援 ○災害対策本部運営に係る図上訓練の実施支援（5市町） ○階層別防災セミナーの実施（市町長、副市町長等、防災担当職員） など	24,550
合 計		75,445